

2017年度私立大学図書館協会東地区部会  
館長会 会議録

日 時：2017年6月9日（金）12：00～13：30

場 所：立正大学品川キャンパス 1号館4階 第7会議室

テーマ：「図書館における機関リポジトリの推進について ―オープン化と電子化―」

司 会：東地区部会長校 東海大学附属図書館長 伊藤一郎

出席者：図書館長 67名（66校）

議 事

1 司会者挨拶（東海大学附属図書館長 伊藤一郎）

司会の伊藤一郎東海大学附属図書館長より開会の挨拶があった。

2 会長校挨拶（名城大学附属図書館長 山本忠弘）

私立大学図書館協会には私立大学の9割が加盟しており、本日の部会総会によると東地区部会は267校が加盟している。この館長会は、各図書館の館長が問題意識を共有して、解決の一助となることを期待している。

本日の館長会のテーマは「機関リポジトリ」であるが、本学はまだコンテンツの内容を検討中で、博士論文や各学部紀要を取り込む段階であり、議論が集約されていない状況である。各大学が抱える諸問題の解決に向けて、この場で活発に議論していただきたい。

3 開催校挨拶（立正大学図書館長 友永昌治）

本学では、機関リポジトリの導入を検討し、2013年度下半期から、DSpaceで運用を開始した。検討課題となったのは、メタデータと論文本体の登録作業である。他大学ではだいたい図書館が担当しているが、本学では著作権処理と論文公開は執筆者あるいは公開当事者の義務に属するとのスタンスであり、図書館はリポジトリのシステム運用の役割を担っている。実感として、コンピュータに不慣れな先生方には、学部・研究科事務室で登録作業を行っている。登録数は、当初は国立情報学研究所（NII）で公開していた論文の移行分と、2013年度からネット公開が義務化された学位論文が主であったが、現在は紀要、年報、報告書、貴重資料等が徐々にではあるが増加している。登録数としては未だ少ない状況で、図書館からの働きかけが必要と考えている。また、NIIで公開していた論文が、本学リポジトリ公開では断られることもあり、著作権処理や個人情報の問題に絡んで、紀要目次には論文題目が掲載されていても本文が公開されないケースもある。4年間で色々な問題が出てきたが、今回の館長会での意見を参考にすべく、是非とも活発な意見交換をお願いしたい。

4 テーマ趣旨説明（東海大学附属図書館長 伊藤一郎）

今日の大学図書館をめぐっては、業務委託、東日本大震災や熊本地震等の例にみられるような防災、また本日の館長会のテーマである「図書館における機関リポジトリの推

進について「オープン化と電子化」など、様々な問題が山積みである。この館長会で情報を交換し、次の大学図書館運営に活かしていく場としていただきたい。

本日のテーマであるが、大学図書館の役割として大学で生産された知識を情報として発信する機能が求められている。また、所蔵している貴重資料をデジタルアーカイブ化して人びとの利用に供することも、知の拠点として期待されている。このような状況の中、次世代学術コンテンツ基盤構築の実現のため、特に大学図書館には、教育研究活動の成果である学術情報の収集、組織化、保存及び発信のための仕組みとして、「機関リポジトリ」の充実が期待されている。「機関リポジトリ」の定義は様々あるが、大学とその構成員が創造したデジタル資料の管理や発信を行うために、大学がそのコミュニティの構成員に提供する一連のサービスといわれている。

このように大学で生産された知識を情報として発信する機能が図書館に求められている一方、多くの大学で書庫の狭隘化が大きな問題となっており、その解決策のひとつとして所蔵資料をデジタルアーカイブ化して利用に供することも検討せざるを得ない状況がある。「機関リポジトリ」からはやや逸脱するかもしれないが、これも電子化の重要な話題ではあるだろう。しかし、これには著作権処理という大きな壁が立ちはだかつており、容易には解決できない課題を含んでいる。

今回ご出席の大学の様々な取り組み事例を紹介していただき、図書館における「機関リポジトリ」をめぐる取り組みについて考え、活発な意見交換を行いたい。この館長会が良い情報交換の場になることを願っている。

## 5 意見交換

### A大学

電子図書館のメリットは、一つはスペースの活用である。どこの図書館でも書架スペース確保に窮して、本学は蔵書の一部を倉庫業者に預け、資料提供には1～2日要し、経費も年間2,000万円くらい掛かっている。もう一つは省力化で、本の貸出・返却作業を利用者に任せることで、マンパワーが削減できる。また、開館時間は、電子図書であれば24時間どこからでもアクセスできるので、サーバーの場所があればよい。

一方、デメリットは、図書館のサービスで非常に重要なレファレンスである。紙媒体、電子媒体でもレファレンスでアドバイスする者が必要である。また、省力化はビジネス面で見れば毎年効率化しなければならない。例えばレファレンス係一人、貸出・返却係一人の二人体制の図書館を電子化によって、レファレンス係一人になれば、二人のマンパワーが一人で済み、初年度の効率化は非常に大きい。翌年度以降はそれ以上削減できず、仮に図書館を無人で管理できても、マイナス一人、二人はあり得ないわけである。日本の場合、リストラクチャーが合理化同様、人員削減と同義語に扱われることが多く、本来の意味合いから乖離した感がある。人減らしは効率化とは全く違い、人減らしが重要だと考える経営者は数年後に行き詰まるから、違うやり方を考える必要がある。

電子媒体が使いやすいか、使いにくいかを考えると、研究者はキーワードで絞込みをして、探したい論文にたどり着けるが、学部学生にはそれは難しく、紙媒体を使いこなせない者が電子媒体を使いこなすのは、至難の技である。自分の調べたいものを本屋や図書館で何冊か手にとってみて、自分の探している内容に適切なものを探していくわけ

である。図書館では開架本は直接手に取れるが、電子媒体はできない。つまり学部学生にはとても使いづらく、教員にとっても指導に非常に難しい媒体である。したがって、電子媒体に向くのは、採算を度外視して書かれている紀要や学位論文になると思う。

オープン化になれば情報を共有できる図書館に1冊あれば良いし、自分の図書館に無くても他の図書館にアクセスして貰えば良い。しかしこの出版社が電子化してくれるのか、採算性の問題では執筆者が困るなど、電子媒体として向き不向きがある。私も電子媒体を使っているが、小説やエッセイなど読み流すことができるものには向くが、本の脚注にしおりを挟んだりして、読み返す使い方は電子媒体に不向きで、図書館に必要な資料が実は電子媒体にはマッチしない部分があると感じている。

例えば、19世紀イギリス文学のチャールズ・ディケンズ (Charles Dickens) は Oxford University Press から「クラレンドンディケンズ (Clarendon Dickens)」を出している。各タイトルで色々な版があり、版による違いが全部事細かく注が出ている本である。Oxford University Press の編集者に、辞書みたいに大きな本は電子媒体だと使い易く便利であると伝えたところ、編集者からは専門家しか買わない本ではなく、世界中の人が読む本でなければ図書館の電子媒体は難しいと返答された。

もう一つは、海外の電子図書館は世界中にあるが、図書館のメインの紙媒体の図書館があり、電子図書館もそのサテライトとして持っている。つまり電子図書館が全てをまかなうのではなく、電子図書館が必要なもの、電子図書館が有効なものをきちんと切り分けている。電子図書館は必要にはなると思うが、まだマストではない。マストは紀要、学位論文、それから採算が関係ないものなどと思う。

## B大学

私どもの図書館のご紹介と機関リポジトリの流れ、これからどうしたらいいかを考えたいと思う。本学図書館本館は、もともと1929年にできたものであるが、古くなり、1977年にその隣に現用の図書館が建った。今は新図書館建設を計画している。

本学のリポジトリは、2000年頃からOPACに紀要論文、修士論文を掲載するところから始まり、正式にリポジトリが開始したのが2009年である。E-Repositoryで始めて、2014年からはNECが運用している図書館システムのE-CatsLibraryになった。このオプションにメタデータ管理があり、現在はこれで運用している。今後JAIRO Cloudへの移行を検討中で、JPCOAR (オープンアクセスリポジトリ推進協会)には加盟して準備をしている。

機関リポジトリが全世界的に始まったのは、MITが開発したDSpaceというソフトウェアで、これが日本に波及し、大きな国立大学から普及し、現在でも東京大学・京都大学・名古屋大学など昔からリポジトリをやっていたところはDSpaceを使って運用している。千葉大学が日本で最初にリポジトリを設計したときに作ったものを原型に、図書館情報システムを開発しているCMS社がE-Repositoryを作り、それを少し変えたものが現在よく使われているNECのOPACのE-CatsLibraryの一部となっている。今一番人気が集まっているのはWEKOというシステムで、NIIが開発したNetCommons2上で動作するリポジトリモジュールであり、これをクラウド化したものをJAIRO Cloudと称している。今450くらいの大学、団体が使って、JPCOARの組織もできている。ここまでが日本における

ポジトリのだいたいの歴史である。

本学のように旧来のシステムで運用している機関は、JAIRO Cloud に移行するか否かの検討が必要であり、また、リポジトリが始まっていない機関や初歩的な段階の機関も JAIRO Cloud 参加が検討対象になっている。DSpace は良いものだが、運用コストがかかるので私立大学には負担が重いので、JAIRO Cloud の WEKO システムで動かすのが現在ベストな選択であると思う。

システムの運用が NII と JPCOAR の共同運営になり、非常に安定感が出てきたし、コミュニティが充実し、様々な面で便利だと思う。ただし、最近、JSTAGE に論文が移った時には NII が公開していたものが、一時的に見えなくなる騒動があった。この点、比較的ボランティアベースで、他人任せのシステムであることで JAIRO Cloud においても、やや心配な点ではあった。JPCOAR ができたので、今後 500 以上の大学が加盟し、それを運用するための組織ができれば、その上で WEKO やネットコモンズの開発に取り組む可能性も広がるので、これを盛り上げていくのが良いと思う。他のシステムから WEKO に移る方法もあり、既に移り方については蓄積もあるので、本学も近々に移行しようと考えている。

次に、リポジトリシステムの中で気になる一番の問題は、セルフアーカイブ（研究者自身によるコンテンツアップロード）の問題である。オープンアクセスを実現する手段としては本文のメタデータもアップロードさせる必要があるので、研究者自身は忙しいこともあり自分でやってくれない問題がある。しかし、オープンアクセスを実現する手段として、グリーン（Green road）と呼ばれる、著者自身がオープンアクセスのコンテンツを作っていく方法をまずは啓発していかなくてはならないと思う。

あとは、著作権処理の問題がある。研究者の中には、著作権上アップロードできないと言ってリポジトリ掲載に抵抗する方が多く、非常に困っている。著作権の問題は、図書館で処理する形にして、研究者の負担にならないようにアップロードを進める必要がある。他の問題として、永久リンクがある。JAIRO Cloud では「nii.ac.jp」のパーマリンク（固定 URL）が付与されるが、万が一このシステムが変更になった場合は、そのパーマリンクはやり直しになるわけで、もう少し永続的なものが望ましい。DOI（Digital Object Identifier）を使って永久的な識別子を作ることが可能になったので、本学も JAIRO Cloud に参加するならば、DOI を付けて、永続的に、恒久的に唯一のリンクを作っていく予定だ。

最後に、学内における教材配布や、まだ論文になっていない研究用データセットの扱いで、例えば、画像データや音楽データなどといったものも海外ではリポジトリに登録をする動きが出ている。ミシガン大学の Deep Blue Data などもあるが、特許情報等も含め、いろいろなコンテンツ対応も徐々に進めていく必要があるだろう。

## C大学

本学のリポジトリについての成果は、着々と進めているが、去年の6月に図書館長に就任して以来、直面している問題からの視点からお話をさせていただきたい。

私の大学では、現在、図書資料費の雑誌関係の予算が65%くらいで、その半分が電子ジャーナル関係の予算になっている。昨年、Elsevier のパッケージ契約を解約し、私が

図書館長になって Wiley のパッケージ契約を解約した。来年は Springer を見直したいと考えている。いずれにしろ、電子ジャーナル関係の予算が多くなり、とりわけ学生用学習図書が圧迫されるので、これを解決するための措置として解約に踏み切った。

これについては、本学の図書館も各学部の教員から構成される図書委員会があり、ここでは主として理系の教員からの反対があり、研究というものがわかっているかなどの非難を受けたこともある。教授会にも出向き、どうして解約せざるを得ないかの説明をしても、お叱りをうけている状態になっている。おそらく、この問題は本学だけでなく他の大学でも同様な事例があると思う。図書館としてはパッケージ契約を解約した後の代替案を考え、インパクトファクターがあるジャーナルや希望購読者のアンケートをとりながら、単独の契約に切り替えている状態になっている。それから DDS（ドキュメントデリバリーサービス）や ILL サービスを拡大して対応している。これまでのコピー代を一定の範囲内で無料化し、なるだけ教員・学生の負担を増やさない形で契約を解除する方針でいる。そこで、この問題を根本的に解決していくためには、将来的には機関リポジトリを推進する方向に行くしかないと考えている。要するにオープンアクセスを推進して、お金の掛からない方法で学術情報を手に入れる方法を確立する。そのためには一つは各大学や研究機関において機関リポジトリを推進していくこと、もう一つは一大学では容易ではないことから、政府による公的な負担制度の実現ということを目標としている。4年制大学が777校（2016年度）あり、大学の規模あるいは予算が相当違うわけで、それぞれの大学が個別的に対応してもうまくいかない。まして現在、大学の選別化あるいは差別化が進行中であり、研究あるいは教育をどのように位置づけるかによって、各大学の違いがある。研究を主体とし世界ランキングを意識する大学とそうでない大学では、当然、大学間の格差が出てくるわけで、大学間の不平等をなくすことも課題と考えなければならない。機関リポジトリのできる大学はどんどん進んでいき、できない大学は打つ手がないでは困るわけで、それら事をどうしていくか。ATC 公的負担制度（アーティクルプロセススイング）についても、その推進を私立大学図書館協会のようなところで、全体的に個別的な問題を超えてやっていかないといけない。

私の大学では、学内の紀要について紹介すると、現在、機関リポジトリに登録している公開紀要論文が13,758件、それから博士論文が233件ある。しかし、学内紀要や学会誌にも若い研究者が掲載できない現状がある。これらのあり方についても考え直さないと、単に電子化して公開したという話だけではすまないのだと思っている。

## 6 まとめ（東海大学附属図書館長 伊藤一郎）

今回のテーマに関連する事例を三つの大学から報告をいただき、機関リポジトリによるオープンアクセスの問題やデータベース、電子ジャーナル等の費用負担の問題など、難しい問題が提示され、今後の大学連携や私立大学図書館協会を通じての対応などの検討も必要であると認識でき、次の館長会のテーマをいただいた。情報交換の館長会は終了するが、さらに様々な情報交換をしていただきたい。

以上